

書評

竹内真人 編

『ブリテイッシュ・ワールド』

帝国紐帯の諸相』

(日本経済評論社、二〇一九年)

見市 雅俊

全部で一―本からなる論文集である。このような数になると、「埋め草」的なものが紛れ込むこともままあるけれど、本書に於いては、いずれもしっかりした論文であること、をまず確認しておきたい。

編者である竹内真人氏の巻頭の「総論―ブリテイッシュ・ワールド論の射程」によれば、ブリテイッシュ・ワールド研究とは、もともと、従来の大英帝国史研究では軽視されがちであった「ドミニオン」諸国の「復権」をはかるものだった。また、この論文集の寄稿者のひとりアンドリュー・デイリー氏が紹介するところでは、そこでの関心は「文化の共有、アイデンティティ、そしてネットワーク」

に集中していた。その後、ブリテイッシュ・ワールド研究は、アメリカをふくむ「広義」のものに、さらに、大英帝国の「属領」(アジア・アフリカの植民地)や「非公式帝国」までもふくむ「最広義」のものとなった。本書は、この最広義のブリテイッシュ・ワールド研究の系譜に属する。そして竹内氏によれば、この論文集においては、狭義のブリテイッシュ・ワールド研究では「軽視」されていた「政治権力の果す役割」が「強調」されることになる。

「紐帯」が、この論文集全体のキータームとなる。竹内氏によれば、まず、「血縁、言語、宗教の共通性」に根差す「感情的」紐帯、つぎに、「経済的」紐帯、そして、「軍事的」紐帯。それら三つの紐帯が織り成す「ブリテイッシュ・ワールド」という「新しいフレームワーク」を提示し、それによって大英帝国史研究の「新しい地平」を開拓すること、それが本書の狙いである。ならば、この論文集は、全体として、新しい帝国史像を提示したのであろうか。

第1章の勝田俊輔氏の「ブリテン・アイルランド間の民兵互換―ブリテイッシュ・ワールド『本国』における紐帯」、および第2章の竹内真人氏の「インドにおけるイギリス自由主義的帝国主義」は、ともに、大なり小なり反帝国主義を基調とする従来からの帝国史研究では看過されがちだった「親」帝国の色合いの強い事象、すなわち、前者は「民兵

互換による紐帯強化の構想」を、後者は「イギリスとの感情的紐帯」を求めるインド知識人を取りあげる。ブリティッシュ・ワールドという視点ゆえに取り上げられることになった、ということだろう。

「軍事的紐帯」を扱うものとして、第9章の渡辺昭一氏の「アトリー政権期のコモンウェルス防衛と南アジア」、および第10章の横井勝彦氏の「独立後インドの『軍事的自立化』とイギリスの位置」がある。この論文集の誕生に関わった明治大学国際武器移転史研究所系の論文である。ともに、第二次世界大戦後の南アジアにおける、本書がいう意味でのブリティッシュ・ワールドの軍事的展開を詳しく追う。渡辺論文は、カシミール問題を軸にした、インド、パキスタン、それにイギリスの三角関係を扱う。帝国からコモンウェルスへの移行にともなう、独立ゆえの旧植民地相互の軋轢、ということがよくわかる。横井論文は、インドの軍事的自立化を軸にした、インド、ソ連、それにイギリスの三角関係を扱うものであり、「英印間の軍事的紐帯の消滅」が、インドの「防衛体制の自立化」につながる。中印紛争以降、「ソ連依存」に落ち着く過程が詳述される。両論文ともに、明治大学国際武器移転史研究所の研究の蓄積に裏打ちされた手堅い論文である。「ないものねだり」になるかもしれないが、ブリティッシュ・ワールド

の展開という論文集全体のテーマに対応して、帝国からコモンウェルスへの転換期における、軍事的紐帯の全体的なありよう、あるいは、米ソと拮抗しようとした戦後イギリスの大国幻想なり世界戦略について、せめて総論的にでも論じるべきではなかったか。

ドミニオン史の研究としては、第5章の松永友有氏の「帝國特惠関税同盟構想の理想と現実―ジョゼフ・チェンバレンのヴェイジョンの挫折」と、第6章の福土純氏の「カナダ自由党と自由主義的帝国主義論」がある。ブリティッシュ・ワールド論の有効性は、これら二つの論文において、まさに本来の対象地域であるがゆえに、より鮮明に立ち現れてくる。そのうち松永論文はチェンバレンについての細かい分析から、英米の狭間に置かれたカナダの国家としてのありようまで、スリリングな展開である。詳しくみてみよう。

松永論文はその冒頭で、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの「自治領」三国と「本国」との関係は二重のものだとする。すなわち、これら三国は、一方で帝国・コモンウェルス体制内に留まりつつ、他方で「本国との完全な対等化」を目指すからである。たしかに、本国と自治領との「感情的紐帯」は今日でも根強い。しかし、だからといって両者の関係が全面的に「ハッピー」だったわけではけっしてない。それどころか、松永氏によれば、「下手に

感情的な紐帯」があるがゆえに、経済的な利害の対立も、「相手側の譲歩を期待」する結果、むしろ余計にこじれることがありえたのである。松永論文の前半の焦点は、一九世紀末のイギリス保守党内閣植民地担当大臣ジョゼフ・チェンバレンの関税改革運動と、カナダの自由党ローリエ内閣との関税交渉である。松永氏によれば、ローリエ内閣は「対英特惠」を標榜しつつも、じつは対米関係の改善を目論んでいた。そして、両者の交渉の詳しい分析から浮かび上がるのは、帝国幻想にとらわれたチェンバレンの前のめりのスタンスである。すなわち、チェンバレンは、自治領側の要求をとにかく受け入れて、帝国特惠関税同盟を實現しさえすれば、本国の求心力が回復するだろうという幻想にとらわれていた。それに対して、すでにアメリカとの経済関係が対イギリス本国とのそれ以上に重要になっていったカナダ側は、「本国との感情的紐帯」と「実利的な経済問題」とをしっかりと分けていたのである。論文の後半は、一九三二年、ジョゼフ・チェンバレンの念願だった帝国特惠関税同盟が、息子の挙国内閣蔵相ネヴィルによって実現する過程を扱う。いわゆるオタワ体制である。イギリス本国政府とオーストラリア・カナダとの交渉が詳しく紹介される。ここでも、自治領側にとって、感情的紐帯と経済的な紐帯とはまったく別問題だったことが強調される。「紐

帯」という本書のキーマンが十分に活かされた論文である。

福士論文も、同じローリエ内閣を扱う。松永論文に比べて、よりカナダ史の文脈に即した内容だとはいえ、その経済問題を扱った部分は重複の感が否めない。その福士論文は、後半では、カナダ海軍の創設を扱う。非常に興味深い内容である。読み手のことを考えるならば、福士論文は海軍創設を中心に軍事的紐帯を論じるようにすることもありえたのではないか。

以上みてきた諸論文は、いずれもオースドックスな政治史のものだった。それに対して、第3章の石橋悠人氏の「時計時間の移植と管理―イギリス帝国の植民地天文台と時報技術」と、第8章のサイモン・ポッター氏の「第二次世界大戦中にブリティッシュなるものを放送する―ラジオとブリティッシュ・ワールド」はともに文化史であり、容易に予想できるように、ブリティッシュ・ワールドの生成と展開という全体のテーマを、政治史よりもはるかに説得的に、しかも、わかりやすく論じている。

まずポッター論文は、両大戦間期から第二次世界大戦にかけてのBBCの帝国に関わる放送事業を扱う。ポッター氏によれば、ラジオは「とりわけ効果的に感情的紐帯に訴える」メディアであった。BBCの放送事業が全体とし

てポジティブな帝国像を発信したことを強調したうえで、ポッター氏は、次のように結論する。「帝国」と「ブリティッシュ・ワールド」とは別物であり、BBCの海外放送は「ブリティッシュ」としての感情¹を喚起することに貢献できたのだ、と。「無批判」的で、第二次世界大戦におけるイギリスの戦争営為にまつわる「神話」の蒸し返しだ、と文化史研究の「主流派」からは批判されそうな「甘い」結論だけれども、私見によれば、至極、まっとうな結論ではないか、とおもう。

石橋論文は、植民地天文台に焦点を絞り、それを軸にして「正確度の高い時間」がブリティッシュ・ワールド全域に移植される過程を追う。詳しくみてみよう。まず、正確な時間の移植は、「時間規律」を現地人に植え付ける「文明」化の一環であり、また、ペリー・アンダーソンらの研究を踏まえつつ、「同じ時間性の共有が集団の内的な凝集性を高める契機となる」として、時間の問題が政治文化史的にいかに重要であるかを前置したうえで、論文は、オーストラリア、カナダ、南アフリカ、インドにおいて植民地天文台がもうけられ、その「時報装置」によって、遍く標準時間制度が確立されてゆく過程を克明に描いてゆく。さらに、この論文では、帝国の「現場」において実際にこのようなシステムを構築していった、グリニッジ天文台長の

G・エアリをはじめとする科学者・技術者たちの顔も見えてくる。たとえば、石橋氏によれば、天文学者の多くは、「個人のキャリア形成を目的に主体的に渡航した」のだという。ブリティッシュ・ワールドを駆けめぐった数多のブリティッシュの、おそらくひとつの類型として非常に印象的である。そして、石橋氏は、イギリスは自らが主導する海底電信網、航海暦、海図、そしてこの時報技術を排他的に独占するのではなく、国際的な公共性のロジックに則ってオープンにしたことも指摘する。まさに華の大英帝国である。このように、本書のなかで、もっとも刺激的な論文である。

第7章の馬路智仁氏の「コモンウェルスという神話―植民・植民地主義、大ブリテン構想、ラウンド・テーブル運動をめぐる系譜学」は、一九世紀以降のさまざまな大ブリテン構想の系譜を祖述するもの。いずれも日本における社会思想史研究の領域においてとり上げられてきたテーマであり、よくできた概説ではあっても、とくに目新しいものはなかった。

第4章のアンドリュー・デイリー氏の「ジェントルマン資本主義論が言わずにすませ、見ずにすませていること―ブリティッシュ・ワールド論との関連で」は、もっぱらポレミックな内容であり、他の論文とは趣を異にする。デイ

リー氏は、ケインとホプキンスのジェントルマン資本主義論を批判したうえで、返す刀で、これまでの狭義のブリティッシュ・ワールド論を切り捨てる。曰く、ブリティッシュ・ワールド論も、ジェントルマン資本主義論同様、「政治諸制度の意義や自律性を過小評価している」と。この論文集が、そのような欠陥を克服することを意図していたことは、最初にみたとおりである。

そうして、本書は、対象を広域化し、政治史的視点を積極的に導入することになったわけだが、その結果は、日本におけるこれまでの帝国史研究との違いが限りなく見えなくなってしまう。粒ぞろいの論文集ではあっても、おそらく石橋論文を例外とすれば、何か新しい基軸を提示するようなものではなかった、とおもう。

最後に、史上最大の帝国は地球全体にその版図を広げた。したがって、帝国、ないしブリティッシュ・ワールドの歴史研究となる対象地域はいくつもあつたはずである。にもかかわらず、この論文集では、みたとおり、カナダと南アジアについてそれぞれ二本、おまけに内容もかなり重なる論文が所収されてしまった。理想通りいかないのは、もちろん当たり前だが、あえて「編集力」を問うしだいである。

(中央大学名誉教授)